

平成 25 年度当初予算 施策別取組概要

3 2 5 新しいエネルギー社会の構築

( 主担当部局：雇用経済部 )

- 32501 エネルギー政策の総合的推進 ( 雇用経済部 )
- 32502 地域における新エネルギーの導入促進 ( 雇用経済部 )
- 32503 省エネルギー技術等の導入促進 ( 雇用経済部 )
- 32504 次世代エネルギー等の調査研究 ( 雇用経済部 )
- 32505 公営電気事業における電力の供給 ( 企業庁 )

平成 27 年度末での到達目標

県民の皆さん、事業者、市町等と連携した取組により、地域資源を生かした新エネルギーの導入による「安全で安心なエネルギー」が確保されています。また、県民生活や産業活動等での省エネルギーが促進されエネルギーが効率的に利用されています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
新エネルギーの導入量(世帯数換算)	目標値	-	230 千世帯(23 年度)	255 千世帯(24 年度)		307 千世帯(26 年度)
	実績値	204 千世帯(22 年度)				

各指標の H23 年度数値は現状値

目標項目の説明

県内に導入された新エネルギーによって家庭で消費されるエネルギーを賄ったと仮定した場合の世帯数

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
エネルギー政策を総合的に推進するための取組件数	目標値	-	5 件	6 件		8 件
	実績値	4 件				
大規模な新エネルギー施設数(累計)	目標値	-	5 件	6 件		8 件
	実績値	4 件				
企業の省エネ取組の件数(累計)	目標値	-	5 件	10 件		20 件
	実績値	-				
次世代エネルギー等に関連する調査研究のテーマ数(累計)	目標値	-	1 件	2 件		3 件
	実績値	-				
水力発電の年間供給電力目標の達成率	目標値	-	100%	100%		-
	実績値	85.0%				

各指標の H23 年度数値は現状値

## 進捗状況（現状と課題）

- ・ 今夏の厳しい電力需給を踏まえ、エネルギー対策本部において、県の省エネ・節電対策の取組方針を定めるとともに、県民の皆様在省エネ・節電への協力を呼びかけました。今後も厳しい電力需給が続くと考えられ、引き続き、省エネ・節電の取組が必要です。
- ・ 太陽光発電について、木曾岬干拓地へのメガソーラー事業を進めています。その他県内のメガソーラー事業は固定価格買取制度が7月にスタートし、民間企業による新たなビジネスへの参入が進んでいます。今後とも土地の有効利用の観点とメガソーラーに取り組む事業者のニーズを踏まえ市町と連携して取組を進め、さらに将来実用化が期待される洋上風力などとともに地域活性化につなげていくための調査、検討が必要です。
- ・ 新エネルギーの導入を促進するため、1,000kW以上の大規模な新エネルギー施設を活用した地域貢献事業や家庭や事業所の新エネルギー設備への支援を行っています。今後は、国の固定価格買取制度や補助制度との整合を図りながら、導入促進に向けた制度設計を行う必要があります。
- ・ 県内中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘については、省エネ効果が高い試作開発に対して支援をしています。今後さらなる発掘をしていくために、地域での取組や企業における省エネ推進の取組を通じて、地域の活性化や企業の新分野展開等につながるような取組を進めていく必要があります。
- ・ 10月1日に、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を発足しました。今後とも、産業界、市町をはじめ多くの関係者と新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、具体的なプロジェクト化を図っていくことが必要です。
- ・ 水力発電事業は、エネルギーの安定供給を維持しつつ効率化によるコスト縮減に努める一方で、引き続き民間譲渡に向けた取組を進める必要があります。
- ・ R D F・焼却発電事業は、安全で安定した運転を行う必要があります。

## 平成25年度の取組方向

### 雇用経済部

- ・ 産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」のもと、「クリーンエネルギーバレー推進部会」、「新エネルギー導入部会」及び「地域モデル検討部会」の研究会・プロジェクトを的確に運営し、環境・エネルギー分野の発展や安全で安心な新エネルギーの導入の拡大を通じて、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンでの変革を促進します。
- ・ 省エネ・節電の取組については、エネルギー対策本部において方針等を議論するとともに市町と連携して取組を行っていきます。
- ・ 新エネルギービジョンに基づき、メガソーラーや風力などの地域特性を生かした地域エネルギーの創出や家庭・事業所における新エネルギー導入促進などの戦略プロジェクトを着実に進めます。また、洋上風力など将来実用化が期待されている次世代エネルギー資源等に関連する地域活性化策等の調査研究を行います。
- ・ 県内中小企業の創意工夫による省エネ技術等の開発や実用化に向けては、県・工業研究所・高度部材イノベーションセンター（AMIC）が連携して、情報提供や取り組むべき技術課題を見出すための勉強会・研究会を設置するなど、既存技術を生かした省エネ技術への展開を目指したネットワークづくりについて検討を行います。

#### 地域連携部・企業庁

- ・ 水力発電事業の民間譲渡については、「三重県水力発電事業に係る資産等の譲渡・譲受に関する基本的事項の合意書」(平成 23 年 8 月)に沿って、引き続き民間譲渡に向けて必要な課題の解決に取り組みます。

#### 企業庁

- ・ 水力発電事業の安定的な電力供給を維持するため、施設の適切な管理運営、計画的な改良修繕工事等を実施します。

#### 環境生活部・企業庁

- ・ R D F 焼却・発電事業については、引き続き安全対策に取り組み、安全で安定した運転を行います。

### 主な事業

#### 雇用経済部

新エネルギー導入促進事業【基本事業名：32502 地域における新エネルギーの導入促進】

予算額：(24) 57,237千円 (25) 73,721千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」を核に、クリーンエネルギーバレー推進部会等を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図っていきます。また、家庭、事業所、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした太陽光発電、風力発電など、地域における新エネルギー導入の支援を行います。

(一部新) 技術課題解決支援事業(再掲)

【基本事業名：32503 省エネルギー技術等の導入促進】

予算額：(24) 22,575千円 (25) 32,351千円

事業概要：中小企業が抱える課題を解決するため、企業の課題発掘や共同研究に取り組み、企業のニーズに応じた段階的な支援などに取り組みます。また、中小企業における技術人材を育成するため、中小企業の現場に職員が直接出向いて、企業技術者等の技術力向上や人材育成の積極的な支援を行う「出前講座」等を実施します。

#### 企業庁

水力発電事業【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

予算額：(24) 2,738,440千円 (25) 2,621,905千円

事業概要：平成 25 年 4 月 1 日に譲渡する青蓮寺、比奈知の 2 発電所に引き続き、次年度以降譲渡する 8 発電所に係る必要な設備改修を行います。また、電力の安定的な供給のため、施設の適切な管理運営、計画的な設備改修を行います。

三重ごみ固形燃料（RDF）焼却・発電事業

【基本事業名：32505 公営電気事業における電力の供給】

予算額：(24) 962,588千円 (25) 1,238,921千円

事業概要：ごみの持つ未利用エネルギーを有効利用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。